

令和3年度一般会計予算に対する 討 論

令和3年度予算について、予算特別委員会での審査後、6月22日の本会議で各会派及び無所属議員による討論が行われました。
ここでは、主な討論内容についてお知らせします。
◇討論の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

日本共産党西東京市議団 保谷 清子

反対

市民の貧困と格差を 考慮しない予算反対

主な反対理由

- 1点目：介護保険料督促状の誤送付について、議会へ情報提供しなかった。隠蔽体質であり反省すべき。
- 2点目：市独自のコロナ感染対策が弱い。陽性者が出た施設のPCR検査の実施、保育園や学校職員へのワクチンの優先接種を求める。
- 3点目：東京オリンピック・パラリンピックに子どもたちを動員する「学校連携観戦」はコロナ感染や熱中症の危険がある。中止すべきだ。
- 4点目：第4次行革プランでは、受益者負担として使用料・利用料等の負担増がある。コロナ禍での貧困と格差を考慮し、見直すべき。

自由民主党西東京市議団 富永 雄二

賛成

コロナ禍で必要な 支援を的確に届けよ

新型コロナウイルス感染症の影響により歳入の減少が見込まれる中でも、行財政基盤の強化を図らなければならない。令和3年度予算で、公債の借入抑制を行った市長の判断を高く評価する。コロナ対策については、西東京市医師会他の関係団体としっかりと調整をしていただき、接種を希望される方に、少しでも早くワクチンを届けられるよう、新たな集団接種会場の確保などに尽力していただきたい。市内事業者の皆様への支援や、発熱外来、高齢者及び障害者施設でのPCR検査、在宅要介護者受入体制の整備など昨年からの継続事業も確実に実施していただきたい。

無所属②

森 てるお

反対

失敗の隠蔽はするな 不要な予算は削れ

事務のミス隠蔽する行政に信頼は持てない。心すべきだ。
マイナンバーカードの交付枚数が3割にとどまる中、住民票自動交付機の廃止による市民の不利益解消と行政コストの適正化がなされていない。
勤労者福祉サービスセンター補助金は制度的に課題があることが認識されながら漫然と支出を続けている。認識している課題を明言しない姿勢に解決は期待できない。
市が行うオリ・パラ事業、聖火リレー、学校連携観戦プログラム、パブリックビューイング等は、国、都等の意向に関わらず、新型コロナウイルス感染症の渦中では全て中止するべきだ。

西東京市議会公明党 藤田 美智子

賛成

命 / 健康 / 経済を守る 提案・要望が反映!

予測不能な環境下、厳しい財政状況の中、前年比37億1,300万円、4.9パーセント減の722億3,000万円、特別会計等を含む予算総額は、前年比4.0パーセント減の1,172億956万1千円。審査をする中で、公明党が市民の命と健康を第一に考え、その上で、経済も守るため、提案要望してきたことが、随所に反映されていた。子どもの教育環境整備に力点を置いたことも評価する。一方、小幡勝己議員の質疑を通し、介護保険料事務処理ミスが重ねて起きていたことがわかった。報告がなかったことは極めて遺憾。市民の信頼回復を図り、再発防止策を徹底せよ。

立憲フォーラム

佐藤 大介

賛成

市として英断を 命・健康が最優先

人の命を最優先し、安全を確保できない状況でのオリンピック・パラリンピックの開催は中止すべきである。ワクチンの接種年齢対象外の子どもたちによる「学校連携オリンピック観戦」の実施に、市は責任を負えるのか？中止すべきではないか？
市民の生活を守るために政治がある。自らの行動で世の中が変わる。投票率が向上するように、更なる啓発活動の強化を提案する。
情報提供の不備による信頼失墜の問題などはあるが、各事業を精査した上で、厳しい財政状況の中組まれた予算であることなど評価できる点多々あり、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク かとう 涼子

賛成

CO2も借金も子ども にツケを回さない!

次世代へツケを回さない公債費管理へと、新市長が大きく舵を切ったことを評価。コロナ禍で市が独自施策を打てなかったのは、市の貯金が過去最低だったせいだ。市民生活の危機と見れば躊躇なく投下できるよう、財政調整基金の早期回復を求める。
遅きに失したが、庁舎統合方針も見直される。デジタル化の進展を踏まえた庁舎の規模を十分に見極めるべきだ。地球温暖化対策は新たなステージに入った。今の進行管理では2050年ゼロカーボン達成は絵に描いた餅。再生可能エネルギーを積極活用した電力調達など、市としての新たなビジョンを策定すべきだ。

無所属①

小峰 和美

賛成

新リーダーとして 期待と不安

新型コロナウイルス感染症の真ただ中、新市長として市民に何が出来るかと、問われる予算である。西東京市のリーダーとして他の自治体の様子を伺って対策を練るのではなく国や東京都に西東京市の窮状を訴え、国政、都政を動かすようなリーダーシップを期待するところだ。
市民は何を望んでいるのか、何をしてもらいたいのか、他市に負けない独自施策を計画、立案し、市民のために何か新しいことをやってみよう、そういう気概を持って。今年度の予算はコロナ禍が収束に向けての大変な予算であるが、新市長の手腕を期待するところだ。

無所属③

納田 さおり

賛成

差別や隠蔽のない 率直な行政運営を

これまで長年かけて要望してきた公債費管理や財政調整基金といった課題に前進が見え、丸山市政8年間で崩れ果てた財政ガバナンスの立て直しに機運が感じられた。第1回定例会の補正予算修正動議で求めた若者支援が政策化された。これらを評価し賛成とする。しかし情報隠蔽や議員差別等の問題が再発し、議会と行政の率直な関係構築に課題が残る。
重要課題のコロナ禍の生活困窮者支援は福祉丸ごと相談窓口の取組が一定成果を上げているため、戦略的組織強化を図るべきだ。GIGAスクールについては、PTAや地域の活動まで幅を広げることを要望する。

無所属④

田村 ひろゆき

賛成

議会との情報共有不 足には猛省を求め

子ども・若者支援策の実施、今年度中の「ゼロカーボンシティ宣言」に向けた取組を評価する。若者支援は単発に終わらない継続的な取組を。脱炭素化に向けては文字どおり全庁的な取組が必要。職員も市民も庁舎間移動をしなくて済むようにするなど、市役所のあり方そのものを問い直す契機にもなる。
介護保険料の督促状誤送というミス、議会との情報共有がなされていなかったことは執行部の続けての失態。池澤市政の根深い問題ではないかと言わざるを得ず、猛省を求める。オリ・パラ関連行事は市民の命と健康を第一にした対応を求める。